

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 artience株式会社
 コード番号 4634 URL https://www.artiencegroup.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 悟
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員・グループ財務部長 (氏名) 有村 健志 (TEL) 03(3272)6002
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 2025年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	351,064	9.0	20,414	52.7	21,008	63.1	18,540	90.4
2023年12月期	322,122	2.0	13,372	94.8	12,880	62.9	9,737	4.6

(注) 包括利益 2024年12月期 29,959百万円(△6.1%) 2023年12月期 31,888百万円(172.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	352.53	352.41	7.3	4.6	5.8
2023年12月期	183.69	183.57	4.2	3.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 △74百万円 2023年12月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	472,787	273,754	55.4	5,164.85
2023年12月期	447,798	255,653	54.9	4,634.95

(参考) 自己資本 2024年12月期 262,113百万円 2023年12月期 245,762百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	26,964	△10,172	△14,975	60,052
2023年12月期	23,478	△19,457	△2,629	56,040

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	45.00	—	45.00	90.00	4,771	49.0	2.1
2024年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00	5,189	28.4	2.0
2025年12月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		29.0	

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	370,000	5.4	22,000	7.8	21,000	△0.0	17,500	△5.6	円 銭 344.83

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	53,286,544株	2023年12月期	58,286,544株
② 期末自己株式数	2024年12月期	2,537,112株	2023年12月期	5,262,779株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	52,591,629株	2023年12月期	53,010,881株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	15,637	9.9	5,144	27.8	6,173	17.4	7,510	12.0
2023年12月期	14,235	△19.8	4,025	△49.8	5,257	△44.9	6,703	△48.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	142.81		142.76					
2023年12月期	126.45		126.37					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	277,816	180,518	65.0	3,556.47
2023年12月期	279,573	184,788	66.1	3,484.14

(参考) 自己資本 2024年12月期 180,488百万円 2023年12月期 184,742百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は2025年2月14日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

3. 当社は以下のとおり投資家向けの説明会を開催いたします。この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、決算説明会開催前に当社ホームページにて掲載する予定です。

・2025年2月21日(金) 機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営戦略	9
(3) 対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2024年12月期	351,064	20,414	21,008	18,540
伸長率 (%)	9.0	52.7	63.1	90.4
2023年12月期	322,122	13,372	12,880	9,737

当連結会計年度における世界経済は、国内で個人消費に持ち直しの動きがみられたほか、米国やインドでは景気が拡大し、東南アジアでも緩やかに回復しました。一方、中国では政策効果により供給の増加がみられたものの景気は足踏み状態となりました。

このような環境のなか、当企業グループは次の3つを経営方針として掲げ、経営活動を行ってまいりました。

第一の方針である「高収益既存事業群への変革」については、成長事業として位置付ける海外の包装関連分野で粘着剤やリキッドインキが前中期経営計画期間に設備投資を行ってきたインドや東南アジアを中心に拡販が進んだほか、デジタル印刷市場の成長に伴いインクジェットインキが中国や欧州で伸長しました。また、高まる環境意識を背景として脱プラスチックに寄与する機能性コーティング剤や、省エネルギー対応のUV及びLEDインキの販売が好調に推移しました。

収益基盤事業として位置付けるプラスチック用着色剤は、北米の自動車用途や太陽電池用途が堅調に推移し、原材料費や運搬費等の費用増加がみられた国内の接着剤やリキッドインキは、品種統合による効率化やコストダウンを推し進めることで利益を確保しました。国内のオフセットインキは、情報系印刷市場の縮小が継続する中で、生産や物流面のアライアンスを更に進め、サプライチェーンの効率化を推進し採算改善を図りました。

第二の方針である「戦略的重点事業群の創出」については、ディスプレイ・先端エレクトロニクス関連事業で、液晶ディスプレイ市場の中国へのシフトが一段と加速する中、中国現地パートナーを活用したカラーフィルター用材料の現地供給に向けた準備が進展したほか、CMOSイメージセンサーなどの光半導体用材料の拡販も進めました。また、ディスプレイ用粘着剤の中国市場での拡販が進み、半導体関連分野でも電子デバイス向け半導体の絶縁シートなどが新規に採用となったことに加え、国内に設置したパイロットプラントを活用した半導体用の樹脂材料開発が進展しました。

モビリティ・バッテリー関連事業では、車載用リチウムイオン電池材料の中国生産を新たに開始いたしました。世界的なEV市場の鈍化により、欧・米・中の各拠点で出荷が停滞しました。一方、リチウムイオン電池向け接着剤は、中国や韓国での需要を捉え販売が拡大しました。また、北米で2拠点目となるケンタッキー州での車載用リチウムイオン電池材料の新工場建設やハンガリーでの設備増強については、市場環境に合わせたタイミングでの設備導入を進め、負極材用や全固体電池向けなどの新規用途の開発も継続して進めました。

第三の方針である「経営基盤の変革」については、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点に基づいた経営資源の強化に取り組み、artienceサステナビリティビジョン、asv2050/2030に基づいて、CO2排出量可視化のためのツールを導入するなど、サステナビリティ経営を着実に推進しました。

また、人的資本強化のため、国内外で社員のエンゲージメント調査を実施し、人事制度の見直しを図ったほか、女性の採用比率の向上や障がい者活躍支援のための特例子会社の新設など、DE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）の観点も重視した施策を実践しました。このほか、商号変更と理念体系の刷新に伴うCI浸透の活動にも注力しました。

AI活用を含むDXについては、技術開発や生産革新に活用を進めたほか、導入した統合基幹業務システムにより各種業務の効率化やグローバル調達の拡大を進めると共に、サイバーセキュリティなどのリスク対策なども進めました。

資本効率性向上や株価を意識した経営への取り組みに関しては、経営管理指標としてROICの全社導入や、CCC改善による運転資金の圧縮に加えて、保有株式の縮減と自己株式の取得を実施し、ROEの向上を図りました。また、ガバナンスの強化を図るために独立社外取締役を増員したほか、IRやSR活動を強化し株主との対話を大幅に増やし、経営施策への反映に取り組みしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,510億64百万円（前期比9.0%増）と増収、営業利益は204億14百万円（前期比52.7%増）、経常利益は210億8百万円（前期比63.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は185億40百万円（前期比90.4%増）と、それぞれ増益となりました。
セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりです。

（単位：百万円）

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
色材・機能材関連事業	81,069	86,089	6.2	2,687	3,367	25.3
ポリマー・塗加工関連事業	77,746	88,518	13.9	5,257	7,151	36.0
パッケージ関連事業	84,292	91,527	8.6	3,668	5,413	47.6
印刷・情報関連事業	77,202	83,325	7.9	2,373	4,885	105.8
その他	5,609	5,805	3.5	△601	△381	—
計	325,919	355,267	9.0	13,384	20,436	52.7
調整額	△3,797	△4,202	—	△12	△22	—
連結	322,122	351,064	9.0	13,372	20,414	52.7

① 色材・機能材関連事業

液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、大型パネル向けではパネルメーカーの稼働率変動や国内市場縮小の影響を受けながらも中国や台湾での新規開発・拡販案件の実績化が進みましたが、車載用やPC用などの中小型パネル向けは依然低調が続きました。

プラスチック用着色剤は、国内では容器用や建材用などが伸び悩んだもののコストダウンなどによる採算改善が進み、海外では太陽電池やエアコン向けの需要増を取り込みました。インクジェットインキは、国内外でデジタル印刷市場が伸長し販売が拡大しました。車載用リチウムイオン電池材料は、米国や欧州での供給を本格化させましたがEV市場の停滞により販売は低調でした。

これらの結果、当事業全体の売上高は860億89百万円（前期比6.2%増）、営業利益は33億67百万円（前期比25.3%増）と、増収増益になりました。

② ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料は、スマートフォンの生産増加に加えて中国での拡販効果もあり、導電性接着シート等の機能性フィルムが好調に推移しました。また、半導体関連材料の実績化も進みました。

粘着剤は、国内ではラベル用やディスプレイ用が低調だったことに加え、原材料価格やコストの上昇もあり利益が圧迫されましたが、海外では、設備増強による拡販が進み好調に推移しました。接着剤は、包装用が国内で堅調だったほか、東南アジアを中心に海外で販売が拡大し、工業用はリチウムイオン電池向けが顧客の稼働拡大に伴い好調でした。

缶用塗料は、国内では飲料缶用が堅調に推移し、タイでは水産加工物やビールなどの製缶需要が増加したなかで、前期に実施した塗料メーカーの買収効果もあり拡販が進みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は885億18百万円（前期比13.9%増）、営業利益は71億51百万円（前期比36.0%増）と、増収増益になりました。

③ パッケージ関連事業

リキッドインキは、国内では、ペットフードや冷食、コンビニ向けが堅調に推移したことに加え、夏季には猛暑の影響で冷菓や飲料向けの需要増加がありました。段ボール用は、夏季に飲料関連向けが増加しましたが、全体としては水産加工物の輸出減少などで低調でした。

海外は、中国や欧州では消費の低迷により伸び悩みましたが、インドや東南アジアでは需要が堅調に推移したことに加え拡販も進んだほか、韓国でも環境に配慮した水性インキが伸長しました。

グラビアのシリンダー製版事業は、包装用が後半にかけて新版需要が増加してきたほか、エレクトロニクス関連の精密製版も緩やかに回復基調となりました。

この事業環境のなか価格改定の効果もあり、当事業全体の売上高は915億27百万円（前期比8.6%増）、営業利益は54億13百万円（前期比47.6%増）と、増収増益になりました。

④ 印刷・情報関連事業

国内では、情報系印刷市場の構造的な縮小が継続し、チラシや広告、出版向けは低調に推移しましたが、事業構造の変革によるコストダウンや原材料値上りに対する価格の見直しにより、利益面での改善が進みました。また機能性インキは、カード向けの需要が伸長したほか、省エネルギー対応の高感度UVインキの拡販も進みました。

海外では、中国で市況は低迷したものの教材向けの販売が拡大し、東南アジアでも紙器パッケージ向けが堅調でした。また、欧州や米国でもLEDや省エネルギー対応のUVインキの販売が好調に推移しましたが、米州では後半に物流遅延による影響を受けました。

これらの結果、当事業全体の売上高は833億25百万円（前期比7.9%増）、営業利益は48億85百万円（前期比105.8%増）と、増収増益になりました。

⑤ その他

上記のセグメントに含まれない事業や、持株会社であるartienceによる役務提供などを対象にしています。当連結会計年度においては、売上高は58億5百万円（前期比3.5%増）と増収になり、3億81百万円の営業損失（前期は、6億1百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減
総資産	447,798	472,787	24,989
負債	192,144	199,033	6,888
純資産	255,653	273,754	18,100

当連結会計年度末における総資産は4,727億87百万円で、前連結会計年度末より249億89百万円増加しました。負債は1,990億33百万円で、前連結会計年度末より68億88百万円増加しました。純資産は2,737億54百万円で、前連結会計年度末より181億円増加しました。

当連結会計年度末日の為替レートが前連結会計年度末日の為替レートに比べ円安外貨高に振れたため、海外子会社で保有する資産及び負債、為替換算調整勘定がそれぞれ増加しました。また、売上高の伸長に伴い、受取手形及び売掛金や棚卸資産がそれぞれ増加しました。さらに海外での新工場建設に伴い有形固定資産が増加しました。一方、保有株式の売却に伴い、投資有価証券が減少しました。なお、一部の長期借入金の返済期限が1年以内になりましたため、短期借入金への振替を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,478	26,964	3,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,457	△10,172	9,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,629	△14,975	△12,345
現金及び現金同等物の期末残高	56,040	60,052	4,012

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は、前期末残高より40億12百万円増加し、600億52百万円となりました。

営業活動により得られた資金は269億64百万円（前連結会計年度比34億86百万円増）となりました。税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却費の計上などによる資金の増加や、売上債権の増加及び法人税等の支払いなどによる資金の減少がありました。

投資活動により使用した資金は101億72百万円（前連結会計年度比92億84百万円減）となりました。有形固定資産の取得による支出などによる資金の減少や、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入などによる資金の増加がありました。

財務活動により使用した資金は149億75百万円（前連結会計年度比123億45百万円増）となりました。長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出、配当金の支払いなどによる資金の減少や、長期借入れによる収入及び収益分配請求権設定契約による収入などによる資金の増加がありました。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期
自己資本比率 (%)	53.7	53.3	54.9	55.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.5	23.2	31.1	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.1	20.3	3.8	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.6	3.5	12.8	11.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	(単位：百万円) 親会社株主に帰属する 当期純利益
2025年12月期（予想）	370,000	22,000	21,000	17,500
2024年12月期	351,064	20,414	21,008	18,540
伸長率（%）	5.4	7.8	△0.0	△5.6

次期の経済環境は、緩やかな回復が続くことが期待される一方、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う影響など、景気の下振れリスクもあります。また、物価上昇や米国の今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢等の影響など、当企業グループを取り巻く環境も厳しいものと予想されますが、10頁の課題への施策を進めることで、次期の業績見通しは、売上高3,700億円（伸長率5.4%増）、営業利益220億円（伸長率7.8%増）、経常利益210億円（伸長率0.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益175億円（伸長率5.6%減）と見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは当社、連結子会社56社及び持分法適用関連会社4社により構成されております。

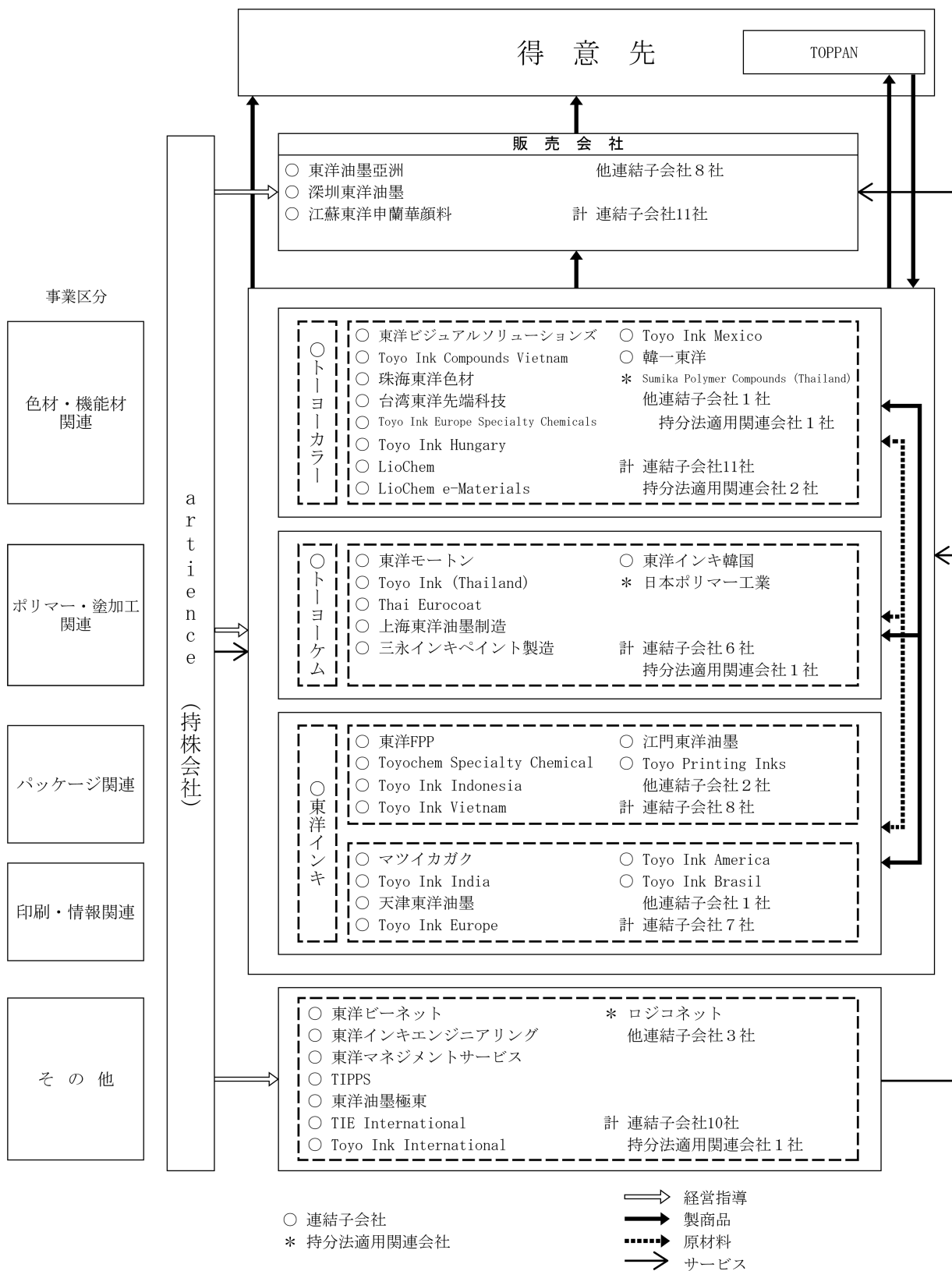
当企業グループが営んでいる事業内容は、次のとおりであります。

区分	主要な事業の内容	主要な会社	
色材・機能材 関連事業	有機顔料、加工顔料、 プラスチック用着色剤、 カラーフィルター用材料、 インクジェット材料、 リチウムイオン電池材料 等	国内	トーヨーカラー、 東洋ビジュアルソリューションズ
		海外	Toyo Ink Compounds Vietnam、 珠海東洋色材、台湾東洋先端科技、 Toyo Ink Europe Specialty Chemicals、 LioChem、LioChem e-Materials、韓一東洋 他
ポリマー・塗加工 関連事業	缶用塗料、樹脂、接着剤、 粘着剤、塗工材料、 天然材料、メディカル製品 等	国内	トーヨーケム、東洋モートン 他
		海外	Toyo Ink (Thailand)、上海東洋油墨製造、 三永インキペイント製造、東洋インキ韓国 他
パッケージ 関連事業	グラビアインキ、 フレキソインキ、 グラビアシリンダー製版 等	国内	東洋インキ 他
		海外	Toyochem Specialty Chemical、 Toyo Ink Indonesia、Toyo Ink Vietnam、 江門東洋油墨、Toyo Printing Inks 他
印刷・情報 関連事業	オフセットインキ、金属インキ、 印刷機械、印刷機器、 プリプレスシステム、 印刷材料 等	国内	東洋インキ、マツイカガク
		海外	Toyo Ink India、天津東洋油墨、 Toyo Ink Europe、Toyo Ink America、 Toyo Ink Brasil 他
その他の事業	原料販売、役務提供、 不動産の賃貸管理、 子会社の持株会社 等	国内	当社、東洋ビーネット 他
		海外	TIPPS、東洋油墨極東、 Toyo Ink International 他
販売業	各種当企業グループ取扱製品の 販売	海外	東洋油墨亞洲、深圳東洋油墨 他

また、当企業グループとその他の関係会社の子会社であるTOPPAN株式会社との間で製商品等の取引が行われております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、2024年1月1日より、商号・理念体系を新たにしました。新商号artience（読み方：アーティエンス、英語表記artience Co., Ltd.）は、「art」と「science」を融合した言葉です。artは色彩をはじめとした五感や心への刺激に加え、リベラルアーツの観点、scienceは技術や素材、合理性を表現しています。

新たな理念体系は、経営の基本的な考え方となるCorporate Philosophy（経営哲学）「人間尊重の経営」、ステークホルダーへの約束となるBrand Promise & Slogan（ブランドプロミス&スローガン）「感性に響く価値を創り出し、心豊かな未来に挑む」「Empowering Feeling」、社員の活動の拠り所となるOur Principles（行動指針）から構成されています。この理念体系の中で、持続的に輝き続ける未来のために人々が心豊かに暮らすことのできる社会を実現したいという「存在理由」、さまざまな技術や発想をつなぎ社会が抱える課題を解決に導くために、自社だけではなくパートナーと協業しその力を組み合わせることで人々の心を満たす美しさ・快さ・安心を届けるという「私たちの役割」を明確にし、我々が今後世界に提供していくべき価値を「感性に響く価値」と定義いたしました。

当企業グループは新たな理念体系のもと、強みとすべくartとscienceを融合し磨き上げ、目で見えること、触れて感じること、あるいは製品の品質を通じて感じることなど、人々の感性に響く価値を創り出し、心豊かな未来の実現に貢献してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

2024年度、artienceとして新たにスタートを切るにあたり、新たな理念体系のもと、変革を着実に実行すべく2030年をゴールとした経営計画artience2027/2030“GROWTH”を新たに設定いたしました。本期間を通じて、「事業ポートフォリオの変革」「資本効率とキャッシュフローの最大化」「企業基盤構築とサステナビリティ経営」に取り組んでまいります。

2024年からの3年間をartience2027とし、3つの基本方針「高収益既存事業群への変革」、「戦略的重点事業群の創出」、「経営基盤の変革」に基づき、変革へ向けた取組みを進めてまいります。

「高収益既存事業群への変革」では、当企業グループの既存事業を成長事業、収益基盤事業、構造改革・戦略再構築事業に分類し、それぞれの位置付けに応じた変革を進めます。変革にあたっては、収益力の向上が期待される事業の拡大へ集中するほか、収益が伸び悩む事業については、大胆な施策による構造改革を実行してまいります。

「戦略的重点事業群の創出」では、車載用リチウムイオン電池材料、ラミネート接着剤をはじめとするモビリティ・バッテリー分野と、液晶ディスプレイカラーフィルター用材料や光学用粘着剤、半導体向け材料などのディスプレイ・先端エレクトロニクス分野の2つの領域にグループの資源を集中し、新たな収益の柱となる事業群を創出してまいります。また、2030年以降を見据え、環境・バイオ・エネルギーを次世代事業と位置付け、戦略的に資源を配分し事業の拡大や創出へ向けた取組みを進めてまいります。

「経営基盤の変革」では、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点を基本とした経営資源の強化に取り組めます。その中でも、変革の起点と考える人的資本の強化や風土の醸成、資本効率性の向上へは特に注力してまいります。人・風土に対しては、各種制度の刷新や環境整備等を通じたエンゲージメントの向上、挑戦する風土の醸成に取り組めます。また、ROICなどの指標に基づいたマネジメントを進め、資本効率の向上に取り組んでまいります。そのほか、artienceサステナビリティビジョン、asv2050/2030を通じた社会的責任への対応、DXや生成AIの実践展開など、目指す姿の実現を支える経営基盤の変革を進めてまいります。

(3) 対処すべき課題

新中期経営計画「artience2027」の2年目となる次期連結会計年度では、各事業を以下の通り推進してまいります。

色材・機能材関連事業では、液晶ディスプレイカラーフィルター用材料の中国市場でのシェア向上へ、現地での生産体制の確立など、市場ニーズに合わせた重点施策を進めてまいります。光半導体用材料は着実に事業を拡大させていくとともに、次世代技術の開発や用途展開により更に事業の幅を広げていきます。また、車載用リチウムイオン電池材料は、中長期でのEVシフトの方向性は変わらない見通しのもと、事業環境を見据えながら欧・米・中・日での生産体制の確立を進めるとともに、新規採用の更なる獲得、負極用やLMFP用の導電助剤などの製品構成拡大により収益機会の多様化を進めます。これらと並行し、全固体電池など次世代技術の開発も推進してまいります。

ポリマー・塗加工関連事業では、中国・米国・インドを中心にニーズを捉えた粘接着剤製品の開発を進め、グローバル視点でのサプライチェーンの最適化と更なる生産増強を図ります。缶用塗料は、2023年に実施したM&Aの効果を拡大すべく、グローバルで拠点間のネットワークを強化してシナジー創出に取り組みます。また、エレクトロニクス関連材料は、半導体向け製品群の実績を拡大するとともに、パイロットプラントを活用した差別化製品開発と量産化技術の獲得を促進し、アライアンスやM&Aも視野に事業拡大を加速してまいります。

パッケージ関連事業では、インドや東南アジアなど、海外市場の成長の取り込みを進めてまいります。中国では更なる成長へ向けて生産・営業・技術を強化すべく拠点間の連携体制の再構築を進めます。トルコでは新工場を稼働させ、トルコ市場のみならずEMEA地域（欧州・中東・アフリカ）への展開も加速させてまいります。また、顧客ニーズに先行した環境調和型製品の開発や展開を進めてまいります。

印刷・情報関連事業では、国内の情報系印刷市場の縮小が継続するとの考えのもと、アライアンスなども含めた更なる効率化を進めてまいります。また、省エネニーズをとらえたUV及びLEDインキの拡販や、脱プラに貢献する枚葉インキ・機能性コーティング剤の展開を進め、海外市場への拡大と紙器パッケージ市場での製品展開を加速させてまいります。

このような事業活動に加え、持続可能な経営の実践として経営基盤強化への取り組みを進めてまいります。人事制度や人材育成体系の刷新、DE&Iの推進、ビジネスアイデアコンテストの実施などの諸施策により、エンゲージメントの向上や挑戦する風土の醸成を図るとともに、事業戦略と連動した人材確保の取り組みなど、人的資本の強化を進めてまいります。また、ROIC等の資本効率性指標の浸透を進め、事業活動での実践展開を図ります。さらに、artienceサステナビリティビジョン、asv2050/2030に基づき、環境負荷低減などの社会的要請に応える取り組みを継続していきます。デジタル変革においては、攻め・守りのDXの取り組み、素材開発や事業戦略への生成AIの実践投入など、製品開発やオペレーションの変革を進めます。また、新CIと理念体系の社内外への浸透に引き続き取り組み、新たなブランドの構築を一段と進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）につきましては、その将来における適用に備え、各種の整備を進めておりますが、適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,917	62,855
受取手形及び売掛金	※1,6 102,930	※1,6 109,412
有価証券	65	99
商品及び製品	37,714	39,004
仕掛品	722	622
原材料及び貯蔵品	26,282	28,608
その他	6,224	5,833
貸倒引当金	△944	△1,154
流動資産合計	230,911	245,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3,7 117,331	※3,7 124,648
減価償却累計額	△74,044	△78,813
建物及び構築物（純額）	43,286	45,834
機械装置及び運搬具	174,680	183,215
減価償却累計額	△144,890	△150,695
機械装置及び運搬具（純額）	29,789	32,519
工具、器具及び備品	28,542	29,479
減価償却累計額	△23,472	△24,406
工具、器具及び備品（純額）	5,070	5,072
土地	※3,7 30,802	※3,7 31,084
リース資産	8,190	8,810
減価償却累計額	△2,581	△3,006
リース資産（純額）	5,608	5,803
建設仮勘定	19,700	28,022
有形固定資産合計	134,258	148,338
無形固定資産	5,290	5,964
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 63,874	※2 57,610
退職給付に係る資産	8,410	9,427
繰延税金資産	3,323	4,828
その他	2,027	1,673
貸倒引当金	△298	△338
投資その他の資産合計	77,337	73,202
固定資産合計	216,886	227,504
資産合計	447,798	472,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3,6 67,075	※3,6 70,747
短期借入金	※3 36,542	※3 45,825
未払法人税等	1,579	2,972
その他	※8 18,756	※8 19,923
流動負債合計	123,953	139,469
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※3 40,161	※3 24,914
繰延税金負債	13,563	13,968
環境対策引当金	118	80
退職給付に係る負債	1,878	3,254
資産除去債務	34	35
その他	2,434	※9 7,310
固定負債合計	68,191	59,564
負債合計	192,144	199,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,468	32,466
利益剰余金	156,381	159,807
自己株式	△10,615	△7,992
株主資本合計	209,967	216,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,845	20,645
為替換算調整勘定	14,809	25,147
退職給付に係る調整累計額	1,139	304
その他の包括利益累計額合計	35,794	46,097
新株予約権	45	29
非支配株主持分	9,845	11,611
純資産合計	255,653	273,754
負債純資産合計	447,798	472,787

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	※1 322,122	※1 351,064
売上原価	※2 258,272	※2 276,445
売上総利益	63,849	74,618
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	7,542	8,195
給料及び手当	12,903	13,803
賞与	2,377	2,561
福利厚生費	3,124	3,365
減価償却費	1,847	1,997
研究開発費	※2 3,637	※2 3,951
その他	19,043	20,331
販売費及び一般管理費合計	50,476	54,204
営業利益	13,372	20,414
営業外収益		
受取利息	411	594
受取配当金	1,323	1,346
為替差益	357	384
正味貨幣持高に係る利得	-	1,373
その他	494	767
営業外収益合計	2,586	4,466
営業外費用		
支払利息	1,942	2,762
持分法による投資損失	8	74
正味貨幣持高に係る損失	289	-
その他	837	※5 1,034
営業外費用合計	3,078	3,872
経常利益	12,880	21,008
特別利益		
固定資産売却益	※3 130	※3 22
投資有価証券売却益	1,953	4,238
その他	125	3
特別利益合計	2,208	4,264
特別損失		
固定資産除売却損	※4 389	※4 336
減損損失	※6 565	※6 401
投資有価証券売却損	297	556
投資有価証券評価損	36	839
事業構造改善費用	※7 736	-
その他	247	234
特別損失合計	2,274	2,368
税金等調整前当期純利益	12,815	22,904
法人税、住民税及び事業税	3,134	5,370
法人税等調整額	△91	△1,214
法人税等合計	3,042	4,156
当期純利益	9,772	18,748
非支配株主に帰属する当期純利益	34	207
親会社株主に帰属する当期純利益	9,737	18,540

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	9,772	18,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,837	799
為替換算調整勘定	6,692	11,639
退職給付に係る調整額	76	△834
持分法適用会社に対する持分相当額	509	△394
その他の包括利益合計	※1 22,116	※1 11,211
包括利益	31,888	29,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,475	28,843
非支配株主に係る包括利益	413	1,115

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,733	32,530	151,414	△10,687	204,990
当期変動額					
剰余金の配当			△4,770		△4,770
親会社株主に帰属する当期純利益			9,737		9,737
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		2		76	78
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△63			△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△61	4,967	71	4,977
当期末残高	31,733	32,468	156,381	△10,615	209,967

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,007	7,986	1,062	14,056	98	8,731	227,877
当期変動額							
剰余金の配当							△4,770
親会社株主に帰属する当期純利益							9,737
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							78
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,837	6,823	76	21,738	△53	1,114	22,799
当期変動額合計	14,837	6,823	76	21,738	△53	1,114	27,776
当期末残高	19,845	14,809	1,139	35,794	45	9,845	255,653

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,733	32,468	156,381	△10,615	209,967
当期変動額					
剰余金の配当			△5,038		△5,038
親会社株主に帰属する当期純利益			18,540		18,540
自己株式の取得				△7,505	△7,505
自己株式の処分		8		42	50
自己株式の消却		△10,086		10,086	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,076	△10,076		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2	3,425	2,623	6,047
当期末残高	31,733	32,466	159,807	△7,992	216,015

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,845	14,809	1,139	35,794	45	9,845	255,653
当期変動額							
剰余金の配当							△5,038
親会社株主に帰属する当期純利益							18,540
自己株式の取得							△7,505
自己株式の処分							50
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	799	10,337	△834	10,303	△16	1,765	12,053
当期変動額合計	799	10,337	△834	10,303	△16	1,765	18,100
当期末残高	20,645	25,147	304	46,097	29	11,611	273,754

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,815	22,904
減価償却費	11,339	12,083
正味貨幣持高に係る利得	-	△1,373
正味貨幣持高に係る損失	289	-
減損損失	565	401
事業構造改善費用	736	-
受取利息及び受取配当金	△1,734	△1,940
支払利息	1,942	2,762
持分法による投資損益 (△は益)	8	74
有形固定資産売却損益 (△は益)	△85	2
有形固定資産除却損	125	65
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,655	△3,681
投資有価証券評価損益 (△は益)	36	839
売上債権の増減額 (△は増加)	△498	△3,211
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,110	△1,121
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,859	1,700
その他	1,862	695
小計	27,000	30,200
利息及び配当金の受取額	1,745	2,219
利息の支払額	△1,828	△2,408
法人税等の支払額	△3,438	△3,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,478	26,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△370	△591
有形固定資産の取得による支出	△18,967	△18,033
有形固定資産の売却による収入	624	60
無形固定資産の取得による支出	△1,039	△863
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,455	△90
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,323	9,599
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,486	-
その他	△85	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,457	△10,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,943	△3,331
長期借入れによる収入	1,679	12,370
長期借入金の返済による支出	△785	△16,174
社債の発行による収入	5,000	-
収益分配請求権設定契約による収入	-	4,639
自己株式の取得による支出	△4	△7,505
配当金の支払額	△4,770	△5,035
非支配株主からの払込みによる収入	907	770
リース債務の返済による支出	△438	△593
その他	△274	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,629	△14,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,264	2,195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,655	4,012
現金及び現金同等物の期首残高	53,385	56,040
現金及び現金同等物の期末残高	※1 56,040	※1 60,052

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は56社であり、子会社はすべて連結されております。

主要な連結子会社の名称

トーヨーカラー(株)
 トーヨーケム(株)
 東洋インキ(株)
 東洋ビジュアルソリューションズ(株)
 東洋モートン(株)
 マツイカガク(株)
 東洋ビーネット(株)
 天津東洋油墨有限公司
 Toyo Ink (Thailand) Co., Ltd.
 Toyo Printing Inks Inc.
 LioChem, Inc.
 Toyo Ink India Pvt. Ltd.
 台湾東洋先端科技股份有限公司
 珠海東洋色材有限公司
 上海東洋油墨制造有限公司
 江門東洋油墨有限公司
 Toyochem Specialty Chemical Sdn. Bhd.
 LioChem e-Materials LLC
 TIPPS Pte. Ltd.
 三永インキペイント製造(株)
 Toyo Ink Europe NV
 Toyo Ink America, LLC
 Toyo Ink Europe Specialty Chemicals SAS
 PT. Toyo Ink Indonesia
 Toyo Ink Compounds Vietnam Co., Ltd.
 Toyo Ink Hungary Kft

当連結会計年度において、1社を新たに連結子会社に含め、1社を連結子会社から除外しました。

- ・当連結会計年度においてクローバー・ビズ株式会社が設立され、連結子会社となりました。
- ・前連結会計年度において連結子会社であったToyo Ink Myanmar Co., Ltd. は、当連結会計年度において株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社4社に対する投資について、すべて持分法を適用しております。

主要な会社等の名称

日本ポリマー工業(株)
 Sumika Polymer Compounds (Thailand) Co., Ltd.

当連結会計年度において、2社を持分法適用関連会社より除外しました。

- ・前連結会計年度において持分法適用関連会社であったマーベリックパートナーズ株式会社は、当連結会計年度において株式を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しました。
- ・前連結会計年度において持分法適用関連会社であった珠海住化複合塑料有限公司は、当連結会計年度において株式を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品……主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法

製品、仕掛品、原材料……主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として総平均法による低価法

貯蔵品……主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	4～15年
工具、器具及び備品	3～15年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当企業グループでは、「色材・機能材関連事業」においては、有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤、カラーフィルター用材料、インクジェット材料、リチウムイオン電池材料などの製品又は商品、「ポリマー・塗加工関連事業」においては、缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料、天然材料、メディカル製品などの製品又は商品、「パッケージ関連事業」においては、グラビアインキ、フレキソインキ、グラビアシリンダー製版などの製品又は商品、「印刷・情報関連事業」においては、オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料などの製品又は商品を取り扱っております。

当企業グループは、これら4つの事業に関連する製品の製造販売及び商品の販売を主な事業としており、いずれの事業におきましても、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引き渡す履行義務を負っております。

製品又は商品の国内販売においては、製品又は商品の引渡時点において顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断し、顧客に製品又は商品が到着した時点で収益を認識しております。製品又は商品の輸出販売においては、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

取引価格は、顧客との契約において約束された対価を基礎に値引き等を反映した金額で測定しております。なお、有償受給取引に該当する取引は、原材料の仕入価格を控除した純額で収益を認識しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから平均4ヶ月程度で受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

ただし、超インフレ経済下にある子会社の収益及び費用は、超インフレ会計を適用するため、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……長期借入金

③ ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

② 超インフレの会計処理

トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えているため、当企業グループは、トルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要求に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正したうえで、連結財務諸表に含めることを要求しております。

当企業グループは、トルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Institute (TURKSTAT) が公表するトルコの消費者物価指数 (CPI) から算出する変換係数を用いております。

トルコにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高に係るインフレの影響は、連結損益計算書の営業外収益に表示しております。

トルコの子会社の財務諸表は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、当企業グループの連結財務諸表に反映しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「割増退職金」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「割増退職金」231百万円及び「その他」53百万円は、「投資有価証券評価損」36百万円、「その他」247百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,899百万円は、「投資有価証券評価損益(△は益)」36百万円、「その他」1,862百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形及び売掛金	102,919百万円	109,376百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
投資有価証券(株式)	3,192百万円	1,910百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
建物及び構築物	234百万円	208百万円
土地	352百万円	453百万円
計	586百万円	661百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
支払手形及び買掛金	241百万円	114百万円
短期借入金	165百万円	161百万円
長期借入金	1,306百万円	2,160百万円
計	1,714百万円	2,435百万円

4 保証債務

金融機関からの借入金等について保証を行っております。なお、外貨建ての円換算額は連結決算日の為替相場によるものであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当連結会計年度 (2024年12月31日)
Sumika Polymer Compounds (Thailand) Co., Ltd. (THB 117,000千)	483百万円	Sumika Polymer Compounds (Thailand) Co., Ltd. (THB 108,000千)	501百万円
珠海住化複合塑料有限公司 (USD 4,500千)	638百万円		
大連住化複合塑料有限公司 (27百万円他)	40百万円		
従業員(住宅ローン)	6百万円	従業員(住宅ローン)	2百万円
計	1,168百万円	計	503百万円

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形割引高	18百万円	19百万円
受取手形裏書譲渡高	—	169百万円

※6 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形	1,436百万円	1,514百万円
支払手形	159百万円	321百万円

※7 圧縮記帳額

都市再開発法による第一種市街地再開発事業の施行に伴う権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
建物及び構築物	1,924百万円	1,924百万円
土地	6,763百万円	6,763百万円
計	8,687百万円	8,687百万円

※8 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
契約負債	195百万円	335百万円

※9 収益分配請求権設定契約締結による資金調達

前連結会計年度(2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年12月31日)

当社は、2024年2月14日付で、当企業グループが営むCNT分散体事業の生産能力増強に向けた設備投資資金の調達のため、株式会社日本政策投資銀行（以下、「DBJ」）と収益分配請求権設定契約を締結しております。当社は、DBJに対して収益分配請求権を設定し、その対価として、一定の条件下で総額15,000百万円を上限としたCNT分散体事業の設備投資資金の30.6%に相当する金額をDBJより受領しております。また、当社は、当該収益分配請求権に基づき、DBJに対し収益分配金として、CNT分散体事業を営む子会社から生じる一定の条件で計算したキャッシュ・フローの30.6%を支払う予定です。なお、当社は一定の条件下において、DBJに対して設定した収益分配請求権を買い取る権利を有します。

当連結会計年度において当該契約に基づく負債として固定負債「その他」に4,639百万円計上しております。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	321,750百万円	350,632百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	9,616百万円	10,109百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
建物及び構築物	51百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	24百万円	17百万円
土地	50百万円	—
その他	3百万円	2百万円
計	130百万円	22百万円

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
建物及び構築物	169百万円	107百万円
機械装置及び運搬具	150百万円	211百万円
その他	69百万円	17百万円
計	389百万円	336百万円

※5 収益分配請求権設定契約締結による資金調達

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社は、2024年2月14日付で、株式会社日本政策投資銀行（以下、「DBJ」）と収益分配請求権設定契約を締結しております。当社は、「注記事項 連結貸借対照表関係」に記載のとおり、将来DBJに対し収益分配金を支払う予定ですが、当連結会計年度においてCNT分散体事業を営む子会社から生じたキャッシュ・フローに基づき、同契約に基づき将来分配すると見込まれる金額を算定し、うち当連結会計年度に帰属する費用として認識すべきと判断した金額を収益分配に係る費用として営業外費用「その他」に286百万円計上しております。

※6 減損損失

当企業グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

場所	用途	種類
埼玉県川越市他	製造所資産等	機械装置及び運搬具、建設仮勘定、工具、器具及び備品等

当企業グループは、資産においては管理会計上の区分を基準にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

埼玉県川越市に保有する製造所資産等については、国内一般商業印刷市場の縮小が急速に進むなか、利益体質を確立するために構造改革を継続し、固定費の大幅削減を実施するとともに、原料高騰に対しては生産効率向上や原料見直しといったコストダウン施策と価格改定活動を推進させ下半期には回復の兆しが見えましたが、印刷・情報関連事業の営業利益の黒字化には至らなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（565百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具318百万円、建設仮勘定145百万円、工具、器具及び備品77百万円、その他24百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.9%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

場所	用途	種類
京都府京都市	駐車場	土地

当企業グループは、資産においては管理会計上の区分を基準にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

京都府京都市に保有する駐車場については、賃貸用として用途変更したことに伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(401百万円)として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、市場価格を反映していると考えられる指標を基礎として合理的に算定された金額から処分見込費用を控除して算定しております。

※7 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

各拠点の再編等に伴い発生した損失及び費用(736百万円)を特別損失に計上したものであり、主な内訳は減損損失529百万円、その他207百万円であります。

なお、減損損失の内容は、以下のとおりであります。

場所	用途	種類
中華人民共和国天津市	工場資産	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、建設仮勘定、工具、器具及び備品
アメリカ ニュージャージー州	工場資産	リース資産
埼玉県川越市他	アグリ事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品

当企業グループは、資産においては管理会計上の区分を基準にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

中国天津市に所有する資産については、中国の環境規制が厳格化し、中国天津市での顔料の持続的生産が困難と判断した結果、中国天津市の顔料工場の生産機能を他の製造所へ移管するため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(358百万円)を事業構造改善費用として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具203百万円、建物及び構築物97百万円、建設仮勘定50百万円、工具、器具及び備品7百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、帳簿価額の全額を減損損失としております。

また、アメリカ・ニュージャージー州でリース契約をしている倉庫については、米国内での事業再編に伴い、遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(63百万円)を事業構造改善費用として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、帳簿価額の全額を減損損失としております。

さらに、埼玉県川越市他に保有するアグリ事業用資産については、事業の撤退に伴い遊休となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(107百万円)を事業構造改善費用として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物71百万円、工具、器具及び備品36百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、売却見込額から売却に伴う費用等を控除した正味売却価額により算出しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	23,406百万円	5,374百万円
組替調整額	△1,953百万円	△4,235百万円
税効果調整前	21,452百万円	1,139百万円
税効果額	△6,614百万円	△339百万円
その他有価証券評価差額金	14,837百万円	799百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,692百万円	11,612百万円
組替調整額	－百万円	27百万円
税効果調整前	6,692百万円	11,639百万円
為替換算調整勘定	6,692百万円	11,639百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	432百万円	△642百万円
組替調整額	△321百万円	△560百万円
税効果調整前	110百万円	△1,202百万円
税効果額	△33百万円	368百万円
退職給付に係る調整額	76百万円	△834百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	28百万円	188百万円
組替調整額	481百万円	△582百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	509百万円	△394百万円
その他の包括利益合計	22,116百万円	11,211百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	58,286	—	—	58,286
合計	58,286	—	—	58,286
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	5,298	1	37	5,262
合計	5,298	1	37	5,262

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少37千株は、ストック・オプションの権利行使による減少25千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少12千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	45
合計			—	—	—	—	45

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,384	45.00	2022年12月31日	2023年3月24日
2023年8月7日 取締役会	普通株式	2,385	45.00	2023年6月30日	2023年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,386	利益剰余金	45.00	2023年12月31日	2024年3月27日

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	58,286	—	5,000	53,286
合計	58,286	—	5,000	53,286
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	5,262	2,294	5,019	2,537
合計	5,262	2,294	5,019	2,537

- (注) 1 普通株式の発行済株式の減少5,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少5,000千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加2,294千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,291千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少5,019千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少5,000千株、ストック・オプションの権利行使による減少8千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少11千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	29
合計			—	—	—	29

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,386	45.00	2023年12月31日	2024年3月27日
2024年8月9日 取締役会	普通株式	2,652	50.00	2024年6月30日	2024年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,537	利益剰余金	50.00	2024年12月31日	2025年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	57,917百万円	62,855百万円
有価証券勘定	65百万円	99百万円
計	57,983百万円	62,955百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,942百万円	△2,902百万円
償還期間が3か月を超える債券等	－百万円	△0百万円
現金及び現金同等物	56,040百万円	60,052百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

株式の取得により新たにThai Eurocoat Ltd. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,027百万円
固定資産	1,175百万円
のれん	1,142百万円
流動負債	△365百万円
固定負債	△269百万円
株式の取得価額	2,711百万円
現金及び現金同等物	△224百万円
差引：取得のための支出	2,486百万円

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、事業の種類・性質の類似性等を勘案して、「色材・機能材関連事業」、「ポリマー・塗加工関連事業」、「パッケージ関連事業」及び「印刷・情報関連事業」の4つの事業に区分しており、これを報告セグメントとしております。各事業は取り扱う製品・サービスごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「色材・機能材関連事業」は、有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤、カラーフィルター用材料、インクジェット材料及びリチウムイオン電池材料等を製造・販売しております。「ポリマー・塗加工関連事業」は、缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料、天然材料及びメディカル製品等を製造・販売しております。「パッケージ関連事業」は、グラビアインキ、フレキソインキ及びグラビアシリンダー製版等を製造・販売しております。

「印刷・情報関連事業」は、オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	79,210	77,551	83,581	77,176	317,518	4,603	—	322,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,859	195	711	26	2,791	1,005	△3,797	—
計	81,069	77,746	84,292	77,202	320,310	5,609	△3,797	322,122
セグメント利益又は 損失 (△)	2,687	5,257	3,668	2,373	13,986	△601	△12	13,372

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役員提供等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	83,959	88,256	90,407	83,297	345,920	5,143	—	351,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,130	262	1,120	27	3,540	661	△4,202	—
計	86,089	88,518	91,527	83,325	349,461	5,805	△4,202	351,064
セグメント利益又は 損失 (△)	3,367	7,151	5,413	4,885	20,818	△381	△22	20,414

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役員提供等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

地域ごとの情報

売上高

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
149,060	45,509	127,551	322,122

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
156,650	53,434	140,980	351,064

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	色材・機能材 関連事業	ポリマー・塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
減損損失	366	0	23	597	987	107	—	1,095

(注) 「色材・機能材関連事業」に係る減損損失366百万円、「ポリマー・塗加工関連事業」に係る減損損失0百万円、「パッケージ関連事業」に係る減損損失23百万円、「印刷・情報関連事業」に係る減損損失597百万円のうち31百万円、「その他」に係る減損損失107百万円は連結損益計算書上、「事業構造改善費用」に含まれております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	色材・機能材 関連事業	ポリマー・塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	401	401	—	—	401

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	4,634円95銭	5,164円85銭
1株当たり当期純利益	183円69銭	352円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	183円57銭	352円41銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,737	18,540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,737	18,540
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,010	52,591
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	33	18
(うち新株予約権(千株))	33	18
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	255,653	273,754
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,891	11,641
(うち新株予約権(百万円))	(45)	(29)
(うち非支配株主持分(百万円))	(9,845)	(11,611)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	245,762	262,113
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	53,023	50,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。